【独自調査】日本とオーストラリア：カーボンニュートラル・循環型社会アンケート調査結果

在大阪オーストラリア総領事館 商務官（循環経済担当）
ジョシュア・カバージュ

オーストラリアの「循環経済」事情

従前、気候変動対策は他人事のように扱われてきましたが、昨今は国境を越えた動きとして迅速な対応が各国政府・企業に求められています。

オーストラリアは、今年８月に「2030年までに温室効果ガス排出量を43%削減し、2050年までに実質排出量をゼロにする目標」が盛り込まれた気候変動法案が新たに可決されました。

このような状況が追い風となり、これまで以上に国として「脱炭素」を意識した動きが見込まれます。その一方、カーボンニュートラルの達成に不可欠な要素として注目されているのが「循環経済」(サーキュラーエコノミー）です。再生可能エネルギーや省エネ対策が温室効果ガス排出削減の55%を占めるなか、残りの45%は製品の製造や利用の循環化により削減可能といわれています。オーストラリアは天然資源に恵まれており、重要なパートナーとして、日本をはじめとする諸外国へ安定的に供給してきました。そして、今後は貿易面においてもいかに持続可能かが重要視される時代に到達しつつあります。

オーストラリアは、2021年には世界初の「廃棄物輸出制限」を設け、ガラス、プラスチック、タイヤ、紙・段ボールの廃棄物を国内で段階的に処理することが命じられています。今後は、埋め立て排出を避け、いかに廃棄物を「資源」として扱い、付加価値をもたらした最終商品へ変換するかがカギとなっています。

９割以上が「循環経済」が重要だと認識

こうした背景をもとに、オーストラリア大使館商務部は今年５月～６月、日本企業を対象に「カーボンニュートラル・循環型社会アンケート調査」を実施しました（回答数220件)。

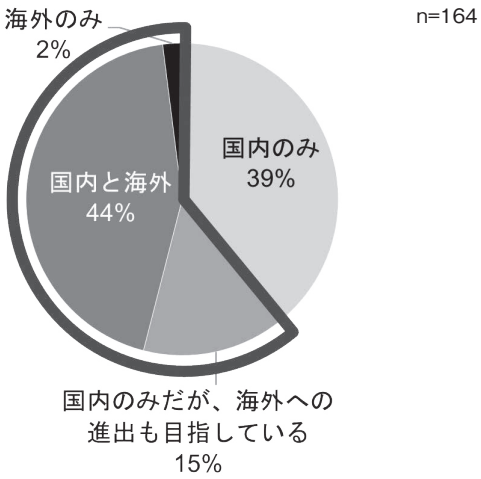
「脱炭素事業における循環経済の位置づけ」についての設問では、回答者の61%が循環経済を活かしたビジネスモデルを「積極的に事業として推進」し、36%が「期待分野として事業検討中」であることがわかりました。

また、気候変動対策への積極性は企業によって大きく変わるものの、「脱炭素社会の実現に向けたコミットメントの有無」について尋ねたところ、65%が「中・長期経営計画等として実行に移している」と回答しました。

61%が「脱炭素」を海外事業として積極的に推進

「循環型・脱炭素ビジネスの実施地域」については、61%の回答者が海外事業としてすでに推進、或いは進出を目指していることがわかりました（図表１)。

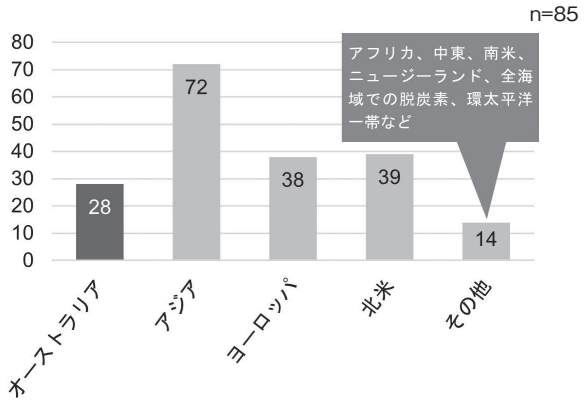
図表１　循環型・脱炭素ビジネスの各分野での実施エリアはどれですか。(一つ選択)



© Austrade Japan 2022

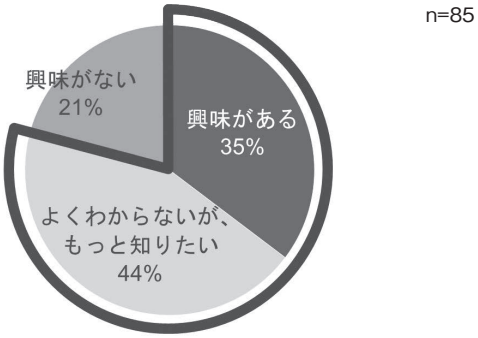
日本の経済規模が縮小するなか、中小企業においても「海外進出」がさらに重視されています。世界情勢が大きく変化する今、サプライチェーンのリスクをいかに分散できるかが重要です。「海外のどの地域で循環型事業を展開、或いは今後予定しているか」については、「アジア」、「北米」、「ヨーロッパ」、そして「オーストラリア」の順で回答がありました（図表２)。

図表２　海外のどの地域で循環型事業を展開されていますか。または、今後予定していますか。（複数可）



© Austrade Japan 2022

図表３　循環経済・脱炭素に関連するオーストラリアの研究機関や革新的なスタートアップ企業とのパートナーシップの機会を探ることに、ご興味をお持ちですか。（一つ選択）



© Austrade Japan 2022

海外での循環型・脱炭素事業ビジネスチャンスを開拓するための方法についての設問（回答数80件）では、「海外パートナーとの合弁企業（JV）設立」(34件）と「海外企業のM&A」(24件）が最も多い答えでした。日本国内では自社で推進できる事業であっても国外の場合は海外パートナーの知見を活かしたJVやM&Aが最も有効であると認識されているのでしょう。国外の知見を活かすという文脈でも、昨今話題となっているのが「オープンイノベーション」です。本設問では、「海外のスタートアップ企業への投資」(20件）を積極的に計画されていることがわかりました。

気候変動事業は新たな成長機会でもある

「脱炭素」ということをビジネスチャンスとして積極的にとらえている企業が多くある一方で、直接なコスト増加につながることを懸念し、ネガティブにとらえている企業も少なくありません。

「なぜ循環型・脱炭素ビジネスを実施、或いは検討しているか」を尋ねたところ、最も多かった回答は「将来の市場成長機会を活用したい」(74件）となりました。次いで「環境への配慮に対する企業イメージ向上のため」(48件)、「新しいイノベーションを起こし、顧客に新しい価値を提供したい」(47件）とあり、「外的要因」ではなく、商業的な要因が見受けられました。

79%が豪州の研究機関・スタートアップとの協業に「興味」

カーボンニュートラルを自社だけで達成するには限界があります。ある程度の革新的な技術は、外部との連携により習得が見込めるケースもあります。循環経済・脱炭素関連のオーストラリアの研究機関やスタートアップとの連携については、79%が関心を示しました（図表３）。

オーストラリアが強みをもつ再生可能エネルギー、バイオ、ブロックチェーン、炭素計測などをはじめとする幅広いセクターでは、世界をリードする研究者やスタートアップ企業が存在し、日本企業との連携を望んでいます。

日豪連携による脱炭素実現に向けた可能性

日本とオーストラリアは長年に渡り重要な戦略的パートナーとして資源貿易などで良好な関係を培ってきましたが、今後は互いの国での「カーボンニュートラル」達成に向け一層の関係深化が重要となります。両政府間では2021年に「技術を通じた脱炭素化に関する日豪パートナーシップ」を締結し、民間企業レベルでも水素サプライチェーンの協業関係が進んでいます。

今後も双方の長所を活かしつつ、共通の価値観を持つ国同士としてカーボンニュートラル実現に向け、前進します。

オーストラリア大使館商務部は、豪州政府機関として「循環経済」や「脱炭素」分野でオーストラリア企業とビジネス連携する日本企業の皆様を支援します。当分野におけるセミナーや大型ビジネスマッチングイベントも開催予定です。

当調査の完全版レポートもご案内可能です。当レポート、また循環ビジネス・脱炭素領域でオーストラリアとのビジネス連携・研究機関・スタートアップについてご関心がございましたら、お気軽にご連絡ください。

お問い合わせ

在大阪オーストラリア総領事館 商務官（循環経済担当）
ジョシュア・カバージュ
E-mail：joshua.cabaj@austrade.gov.au